

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,486	5,295	13,741
経常利益又は経常損失() (百万円)	311	20	763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	211	13	532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	72	486
純資産額 (百万円)	10,125	10,142	10,369
総資産額 (百万円)	20,486	19,242	20,679
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.29	2.61	103.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.42	52.71	50.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157	410	774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	635	437	1,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	174	506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	243	243	445

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.74	0.12

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間は、鋳鋼・鋳鉄品については、米中貿易摩擦の影響を受けて半導体製造装置向けおよび工作機械向け等で需要が減少し、受注については前年同期比20.0%の減少となり、売上高については前年同期比25.0%の減少となりました。一方の公共投資関連は、東京オリンピック関連需要が一巡し、前年同期比では橋梁部品、柱脚等の受注は8.3%減少し、売上高は6.3%の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は5,295百万円と、前年同期比18.4%の減少となりました。利益につきましては、鋳鋼・鋳鉄品の売上高の減少により20百万円の経常損失となり、13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態

総資産は、主として受取手形及び売掛金の減少により19,242百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金が減少し、9,100百万円となりました。また純資産は配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益により10,142百万円となり、総資産の減少により自己資本比率は52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進み前年同期に比べ252百万円増加し410百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新および合理化を目的とした設備投資による有形固定資産の取得392百万円の支出と情報システム投資など無形固定資産の取得等と合わせて437百万円の支出となり、前年同期に比べ198百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金削減のため借入は短期借入金で行い、長期借入金の返済および配当金の支払と合わせて174百万円の支出となり、前年同期に比べ632百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、243百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,150	5,135,150	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	5,135,150	5,135,150		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		5,135,150		2,627		524

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,743	33.98
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	718	14.01
榎本 里司	愛知県東海市	143	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	42	0.83
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	39	0.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	33	0.65
後藤 幸雄	神奈川県川崎市川崎区	31	0.61
松井 崇	神奈川県横浜市神奈川区	30	0.59
林田 芳太郎	福岡県福岡市南区	30	0.58
計		2,877	56.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 64千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,124,800	51,248	同上
単元未満株式	普通株式 6,950	-	-
発行済株式総数	5,135,150	-	-
総株主の議決権	-	51,248	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	3,400	-	3,400	0.1
計		3,400	-	3,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445	243
受取手形及び売掛金	4,281	2,946
電子記録債権	1,267	829
製品及び仕掛品	2,271	2,609
原材料及び貯蔵品	709	711
その他	83	87
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	9,057	7,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,203	7,203
その他(純額)	3,177	3,439
有形固定資産合計	10,381	10,642
無形固定資産		
無形固定資産	132	122
投資その他の資産		
その他	1,107	1,051
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	1,107	1,051
固定資産合計	11,621	11,816
資産合計	20,679	19,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124	855
電子記録債務	2,149	1,429
短期借入金	1,073	1,286
未払法人税等	149	20
賞与引当金	172	170
役員賞与引当金	7	-
その他	505	454
流動負債合計	5,182	4,216
固定負債		
長期借入金	1,182	950
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	36	28
PCB処理引当金	301	287
退職給付に係る負債	1,420	1,437
その他	45	38
固定負債合計	5,127	4,883
負債合計	10,309	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,293	2,152
自己株式	4	4
株主資本合計	5,441	5,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	61
土地再評価差額金	4,779	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,927	4,841
純資産合計	10,369	10,142
負債純資産合計	20,679	19,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	6,486	5,295
売上原価	5,567	4,707
売上総利益	919	588
販売費及び一般管理費	623	617
営業利益又は営業損失 ()	295	28
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
物品売却益	4	-
その他	4	2
営業外収益合計	19	13
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	0	0
営業外費用合計	4	6
経常利益又は経常損失 ()	311	20
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	305	31
法人税、住民税及び事業税	50	26
法人税等調整額	42	17
法人税等合計	93	44
四半期純利益	211	13
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	211	13

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	211	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	86
その他の包括利益合計	30	86
四半期包括利益	242	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	72
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	305	31
減価償却費	190	247
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	7
PCB処理引当金の増減額(は減少)	54	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	4	5
有形固定資産除売却損益(は益)	6	10
売上債権の増減額(は増加)	546	1,766
たな卸資産の増減額(は増加)	411	335
仕入債務の増減額(は減少)	105	1,043
未払消費税等の増減額(は減少)	115	45
その他	22	29
小計	336	517
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	186	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	537	392
無形固定資産の取得による支出	88	7
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	9	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	250
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	238	270
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	153	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	201
現金及び現金同等物の期首残高	264	445
現金及び現金同等物の四半期末残高	243	243

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	73百万円	百万円
電子記録債権	8 "	"
支払手形	5 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	62百万円	62百万円
退職給付費用	13 "	14 "
給料及び諸手当	234 "	224 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	243百万円	243百万円
現金及び現金同等物	243 "	243 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	153	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	153	30	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円29銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	211	13
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	211	13
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,755	5,131,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。